

（県民所得の向上や稼ぐ力、生産性の向上に関する意見）

- 県議会でも議論されているが、こどもの貧困対策が重要で、その根本的解決には県民所得の向上が不可欠である。もっとこども・人材への投資を中心に政策を展開いただきたい。【第39回審議会】
- 稼ぐ力をどうやってつけるか、生産性をどう向上させるかということは真剣に考えていかなければならない。これらは、こどもの貧困問題にも繋がってくる部分だと思っている。【第22回総合部会専門委員会】
- 女性が活躍できる環境の整備について、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策に位置付けられたところであり、しっかりと進めていきたい。女性活躍について、稼ぐ力の強化や生産性向上の文脈にも位置付けて議論すべき。【第40回審議会】

（防貧対策に関する意見）

- こどもの貧困対策で起きてしまったことを対策するだけでは不十分。今後は貧困対策ではなく、防貧の方向に動くべき。貧困が起こって、それに対応する政策はあるわけだが、貧困を起こさない、そういった根元のほうからの政策も必要。特に、貧困のリスクが高いこどもが生まれると、やはり貧困のリスクが高いこどもたちが生まれるという連鎖が広がるので、それをどうするのが必要。【第39・40回審議会、第22回総合部会専門委員会】
- 沖縄版ネウボラを作るべき。こども、妊娠初期、社会人といった階層別の防貧対策や、デンマークで行っている積極的労働政策などが必要。特に、ネウボラやリスキリング、AIに対応した人材育成等を早期に行うことも必要。【第39・40回審議会、第22回総合部会専門委員会】

前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「こどもの貧困・福祉・医療」関係

（こどもの学習支援や就労支援等に関する意見）

- 県民所得は低いが出生率が高いことから、こどもの貧困の問題は深刻である。貧困の連鎖から抜け出すためにも、こどもたちへの自立支援を具体化し、学業のチャンス、就業のチャンスといったものを行政、経済界でしっかりとつくっていくべき。【第39回審議会】
- 貧困というのは、それぞれの当事者が自分を肯定したり、発揮したりして、どのように社会の中で自分の役割を果たして稼いでいくのかという自己効力感、自己肯定感を持ってないところと非常に関係が深い。多様な個性を評価できる仕組みがうまく機能していないところで、厳しい状況になっている。多様な学びの仕組みを沖縄でも考えられないか、いろいろな個性ある教育を考えていくようなことができれば面白いのではないか。【第39回審議会】
- 一方では人材不足、他方では就労困難な状況。就労困難の背景としては、貧困の結果として特に体験格差といったことがある。一定以上親がサポートすることや、本人意欲、自己肯定感が育つ必要があるが、親が課題等を抱えて貧困状態になると、準備不足のまま時が進んでしまう。こどもの貧困の解決は自己肯定行動がどのような環境にあるこどもでも育まれるような豊かな時間を、社会的にどう増やすかということが重要なポイント。【第22回総合部会専門委員会】
- 就労困難への対応も必要。ぜひ経済界も福祉的な対応に寄り添ってもらえればと思うし、そのための仕組み作りが不可欠。人材を求めている企業はあるのに、そこにアクセスできない状況。行政や企業、民間のボランティアベースの活動も含めてそれらを繋げる仕組み作りが必要。【第22回総合部会専門委員会】
- 就労に関するリスクの程度に応じた仕組みづくりが必要。対象を整理しながら、それぞれの状況に応じて、就労に向けた企業との連携の仕組みを学校の先生方に追加の負担をかけないようなプラットフォームと組み合わせでどのように実現していくのか。【第22回総合部会専門委員会】
- 貧困家庭の中卒後の若者たちが路頭に迷っているということもあり、社会での活躍の場をつくっていかねばならない。【第40回審議会】

前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「こどもの貧困・福祉・医療」関係

（生活支援や家庭支援等に関する意見）

- 貧困世帯の家庭における物価高騰などにより物を買えなかったという経験は、こどもの自己肯定感や他者への信頼感の低さに非常に繋がっている。また、貧困家庭は親の心理状態も非常に悪い傾向にある。このような問題を解決するためにも、妊娠期の頃に親子が気兼ねなく利用できるヘルパーのような家庭支援事業（ネウボラ）や高い相談能力を持った拠点型の居場所、親のレスパイトケアが可能な施設が必要。すべての市町村にある要保護児童対策地域協議会が問題解決型の組織として機能しておらず、地域の社会資源開発が進んでいない。【第39回審議会】
- こどもの問題となると、学校との連携が当然必要になってくるが、学校の先生方は既に手一杯なので、学校が地域も巻き込みながら、地域との連携で文化格差や自然体験の格差をどう縮め、こどもたちにその体験をつなげていくかという点が重要。地域のコミュニティスクールと言われているようなレベルでの自主的な活動強化も必要。【第22回総合部会専門委員会】
- 教育と福祉の連携ということで、家庭支援のためのスクールソーシャルワーカーがまだ足りていない。全校配置になっていないので、そこを進めていく必要がある。忙しい教員に対して負担のないような形の協議、校内会議の仕組みを入れていくことが考えられる。【第39回審議会】
- 保育施策が増えれば増えるほど保育士の確保が難しい。施策で何をするかはたくさん議論されているが、それをどう実施に移していくかという議論が置き去りにされている。【第22回総合部会専門委員会】
- こどもの貧困の連鎖を断ち切るためには、困窮世帯やひとり親家庭などに対する社会的・経済的支援の必要がある。ひとり親家庭の児童扶養手当支給に親の所得制限があるが、児童手当の所得制限の撤廃を踏まえ、同制限を撤廃し、児童手当同様の定額支給を実現するべき。【第40回審議会】
- 沖縄では人口置換水準が減っていつている。ぜひ産業界を含めて子育て支援であるとか、特に男性の子育て支援対策をどうしていくのか考えることが必要。【第22回総合部会専門委員会】
- リスキリングや子育て支援などを一緒に提供する会社をつくっていかないといけない。そういった会社を持続的成長企業として支援することも考えられるのではないか。【第39回審議会】

前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「こどもの貧困・福祉・医療」関係

（生活支援や家庭支援等に関する意見（続き））

- こども自身が貧困なのではなく、貧困の家庭の中で育つので、公営住宅（住宅）をどう確保するかというのは大きな問題。沖縄振興において、稼ぐ視点の一方で、生活をどう守るかというところが大切。若い優秀な人材が流出しているので、スリムにするところはスリムにして、必要としているところには費やしていく。一括交付金の柔軟な動きの中で、沖縄の実情に合わせてここに住もうという人達を作っていくことが重要。【第22回総合部会専門委員会】

（これまでのこどもの貧困関連施策の検証に関する意見）

- こどもの貧困緊急対策事業は10年目となっているが、国と県で目標の共有がずれてきていないかという不安を感じている。居場所を利用したこどもを追いかけていく調査や縦断調査など、これまでの施策の振り返り、国と県で目標を共有することが必要。また、施策に対する評価はどうなっているかということもしっかり調べる必要がある。【第40回審議会】
- こどもの居場所を利用していた学生が活躍するなど着実に成果が出ているなど感じている。【第22回総合部会専門委員会】

（以上）